

## 2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月16日

上場会社名 石垣食品株式会社  
 コード番号 2901 URL <http://www.ishigakifoods.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石垣 裕義  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理総務部長 (氏名) 小西 一幸

TEL 03-3263-4444

四半期報告書提出予定日 2020年4月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,940	5.0	131		134		140	
2019年3月期第3四半期	2,043	190.3	147		135		172	

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 123百万円 ( %) 2019年3月期第3四半期 177百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	20.30	
2019年3月期第3四半期	27.39	

(注) 2020年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。2019年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	1,223	83	6.7	11.57
2019年3月期	1,451	160	11.0	23.72

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 81百万円 2019年3月期 160百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.00	0.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,121	14.7	37		31		1		0.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	7,068,300 株	2019年3月期	6,756,300 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,779 株	2019年3月期	1,779 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	6,911,373 株	2019年3月期3Q	6,312,013 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当決算短信に記載されているデータや将来予想は、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、様々な要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高1,940百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業損失131百万円（前年同四半期は営業損失147百万円）、経常損失134百万円（前年同四半期は経常損失135百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失140百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失172百万円）となりました。

なお当社は、本日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出 及び 決算短信等の訂正 並びに2020年3月期第3四半期の 四半期報告書 及び 決算短信の提出に関するお知らせ」に記載の通り、過年度の決算短信等について訂正を行っておりますが、本四半期決算短信は当該訂正を反映した内容となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 飲料事業

飲料事業においては、ごぼう茶が競争環境の激化に伴い、秋冬商戦の恒例となっていた増量セールによる増収効果が見られず大幅に減収したことに加え、麦茶が当第3四半期においては前期並みに留まったことから最盛期である7月に天候不順で大幅減収となった影響を抜け出すには至らず、健康茶類も減収となったことから、飲料事業合計では売上高124百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

損益面では、減収に伴う損益悪化に伴って減益となり、営業利益0百万円（前年同四半期比88.0%減）となりました。

#### ② 珍味事業

珍味事業においては、自社ブランド商品が年末商戦における増量セールが好調だったことから増収となり、売上高153百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

損益面では、営業損失とはなったものの増収を受けて工場の稼働率が若干改善したこと等から損失幅が縮小し、営業損失4百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）となりました。

#### ③ インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業においては、大手通信販売サイトでの取扱手数料等の増加に対応した薄利多売型から利益重視型の商品構成及び価格等への切替えを継続しているため減収が続いており、売上高1,435百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

損益面では、商品構成及び価格等の切替えにより損失幅が若干減少したものの、出荷体制の切替え等に伴う混乱等もあり改善幅は限定されたものとなっていることに加え、のれん償却費33百万円の負担が引き続き重く、営業損失53百万円（前年同四半期は営業損失58百万円）となりました。

#### ③ 外食店舗事業

外食店舗事業においては、自社所有店舗については堅調な状況が続いているものの、運営受託店舗について不採算店舗の受託打ち切りにより想定した売上に達しておらず、売上高225百万円となりました。

損益面では、不採算店舗の受託を打ち切ったものの採算の良い新規店舗の受託への切替えに至っていないことに加え、のれん償却費6百万円の計上もあり、営業損失11百万円となりました。

#### ④ その他事業

だしのもが増収に転じたものの、業務用ナルトは前第3四半期に一時的な増収があった反動から減収となり、売上高2百万円（前年同四半期比9.7%減）、営業損失0百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、主に第三者割当増資による払込みがあったこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により、総資産は1,224百万円（前連結会計年度末は1,451百万円）、負債は1,140百万円（前連結会計年度末は1,291百万円）、純資産は83百万円（前連結会計年度末は160百万円）となり、自己資本比率は6.7%（前連結会計年度末は11.0%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）通期の業績予想は、2019年11月8日に発表しました連結業績予想から変更ありませんが、内容の精査を行っております。精査が完了し次第、必要な発表を行わせていただきます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	434,676	239,199
受取手形及び売掛金	187,221	213,781
商品及び製品	208,432	184,767
原材料及び貯蔵品	30,909	32,953
その他	43,917	45,106
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	905,154	715,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,216	16,466
機械装置及び運搬具(純額)	25,029	1,330
土地	448	448
その他(純額)	1,734	4,998
有形固定資産合計	44,428	23,243
無形固定資産		
のれん	352,234	312,306
その他	9,024	8,861
無形固定資産合計	361,258	321,167
投資その他の資産		
投資有価証券	111,459	123,642
その他	27,114	27,020
投資その他の資産合計	138,573	150,662
固定資産合計	544,260	495,074
繰延資産	2,553	13,959
資産合計	1,451,967	1,224,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,463	180,220
未払金	42,200	19,697
短期借入金	-	32,000
1年内返済予定の長期借入金	277,447	255,444
リース債務	1,850	1,469
未払法人税等	2,311	1,595
賞与引当金	3,995	992
その他	42,677	42,884
流動負債合計	550,946	534,305
固定負債		
長期借入金	716,043	590,171
リース債務	15,458	5,853
繰延税金負債	-	3,707
その他	9,312	6,916
固定負債合計	740,813	606,647
負債合計	1,291,760	1,140,952
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	566,205	591,165
資本剰余金	319,499	344,459
利益剰余金	△740,268	△880,587
自己株式	△782	△782
株主資本合計	144,653	54,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△76	8,399
為替換算調整勘定	15,629	19,967
その他の包括利益累計額合計	15,553	28,367
新株予約権	-	1,264
純資産合計	160,207	83,885
負債純資産合計	1,451,967	1,224,838

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	2,043,408	1,940,303
売上原価	1,440,036	1,266,179
売上総利益	603,371	674,124
販売費及び一般管理費	751,278	805,442
営業損失(△)	△147,906	△131,318
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	2,839	3,185
為替差益	37	11
保険解約返戻金	20,942	-
雑収入	2,102	6,078
営業外収益合計	25,927	9,284
営業外費用		
支払利息	7,420	7,003
株式交付費償却	5,397	5,298
雑損失	270	399
営業外費用合計	13,088	12,700
経常損失(△)	△135,067	△134,734
特別利益		
投資有価証券売却益	5,000	-
特別利益合計	5,000	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4,179
投資有価証券評価損	41,412	-
特別損失合計	41,412	4,179
税金等調整前四半期純損失(△)	△171,479	△138,914
法人税、住民税及び事業税	1,431	1,405
法人税等合計	1,431	1,405
四半期純損失(△)	△172,911	△140,319
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△172,911	△140,319

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△172,911	△140,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,925	8,475
為替換算調整勘定	1,901	8,446
その他の包括利益合計	△5,023	16,922
四半期包括利益	△177,934	△123,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△177,934	△123,396
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

飲料事業においては、麦茶について介護医療市場向けの協業や商品供給、大規模プロモーションに参加する等の販促策によりブランド露出を図ること、主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に当社グループの生産設備とノウハウを活かした新商品を開発・投入すること、既存の商材や製造設備や技術、販売先にこだわらない新商品の投入による販売チャネルの開発を行うこと等で飲料事業全体の採算向上を図ってまいります。

珍味事業においては、ビーフジャーキーについて、付加価値を加えた新しい形態の商品の投入や、中国国内市場向けの販売開始、商品規格の見直し、大幅なパッケージリニューアルなどを行うことで、新規取扱先を開拓し拡販を図り工場稼働率を向上させることに加え、中国生産子会社において原料牛肉調達方法を継続的に見直すことによりコストダウンを図る一方で、中国国内販売を開始することにより事業採算の改善に努めております。

また、これらの基本的施策に加え、採算性を見込める新事業への参入や他事業者商品の取扱い、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年9月27日付発行の第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ111,324千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が566,205千円、資本剰余金が319,499千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年7月1日付で、SAMURAI&J PARTNERS株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ24,960千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が591,165千円、資本剰余金が344,459千円となっております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

飲料事業においては、麦茶について介護医療市場向けの協業や商品供給、大規模プロモーションに参加する等の販促策によりブランド露出を図ること、主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に当社グループの生産設備とノウハウを活かした新商品を開発・投入すること、既存の商材や製造設備や技術、販売先にこだわらない新商品の投入による販売チャネルの開発を行うこと等で飲料事業全体の採算向上を図ってまいります。

珍味事業においては、ビーフジャーキーについて、付加価値を加えた新しい形態の商品の投入や、中国国内市場向けの販売開始、商品規格の見直し、大幅なパッケージリニューアルなどを行うことで、新規取扱先を開拓し拡販を図り工場稼働率を向上させることに加え、中国生産子会社において原料牛肉調達方法を継続的に見直すことによりコストダウンを図る一方で、中国国内販売を開始することにより事業採算の改善に努めております。

また、これらの基本的施策に加え、採算性を見込める新事業への参入や他事業者商品の取扱い、効果を見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。